

専門学校の設置主体の経営行動と 専門学校の多様性の関係について

水 田 真 理

学校法人片柳学園／放送大学大学院

The Administrative Behavior of Professional Training Colleges Establishments and Its Impact on Institutional Diversity

Mizuta Makoto

Katayanagi Institute, The School of Graduate Studies, The Open University of Japan

Abstract : This study aims to clarify the relationship between the administrative behaviors of professional training colleges and their sectoral and regional diversity. It is widely accepted that diversity is the defining feature of professional training colleges; however, there has been little research about how diversity varies over time and across regions, or about the mechanisms driving it. The data used for analysis were derived from a list of professional training colleges published by the Association for Technical and Career Education. First, this study analyzed patterns of establishment and closure of professional training colleges as key administrative behaviors. Findings indicate that establishments and closures occurred continuously, although they varied depending on time and region. Furthermore, administrative behaviors by the same corporation were defined as “expansion,” and this form of “expansion” was found to occur frequently in both the Business and Culture and the General Education fields. It was also found that “expansion” is more common in regions with high diversity across fields. These results lead us to conclude that “expansion” contributes to increasing the diversity of fields.

Key Words : Professional Training College, Establishment of Professional Training College, Establishment and Closure, “Expansion” of Colleges and Fields, Diversity

抄録：本研究は専門学校の設置主体による経営行動と専門学校の分野的・地域的な多様性の関係を明らかにすることを目的としている。専門学校の特徴は多様性としてまとめられているが、多様性の時代的・地域的差異や発生メカニズムについての議論はなされてこなかった。そこで専門学校の設置主体による経営行動が多様性に影響しているという仮説を基に、経営行動を設置と廃止及び同一法人による展開と定義し、分析を行った。その結果、専門学校は制度開始以降、継続して設置と廃止を繰り返していた。またそれらの傾向は時期別、地域別に異なっており、その結果として分野の多様性に地域差が生じていた。また、展開は年々増加しており、特に商業実務分野及び文化・教養分野で展開比率が高いことが明らかになった。さらに、展開比率は多様な分野が設置されている地域で高くなっていることから、専門学校の展開比率が高い地域ほど分野の多様性が高まっていると結論付けた。

キーワード：専門学校、設置主体、設置と廃止、学校・分野の「展開」、多様性

1. 問題の所在

本研究の目的は専修学校専門課程（以下「専門学校」）が市場の変化にどのように対応してきたのかについて、その要因を専門学校の設置主体の学校及び分野の設置や廃止に代表される経営行動、特に同一学校法人内における学校及び分野展開（以下「展開」）に求め、その対応メカニズムを明らかにすることである。

専門学校は職業実践専門課程に代表される職業教育機関として、また高等教育の修学支援新制度の対象となっていることから高等教育機関としての位置づけを獲得しており、大学に次ぐ高校卒業後の二番目の進路ともなっている。しかし、専修学校制度が成立してから50年弱の期間において、専門学校が設置する分野は時代の変化に対応する形で大きく変わっており、このメカニズムを明らかにすることは専門学校の発展過程を明らかにするために重要な作業である。

これまでの専門学校研究においては、社会の変化への対応について、女子教育の機関（倉内 1980）、大学の受け皿（喜多村 1999）など、その時代の趨勢に合った特徴を明らかにしてきた。もちろん現在の職業教育という役割に関する研究も蓄積されてきたが（韓 1996、吉本 2009など）、現状では専門学校が担ってきた役割は多様性という言葉でまとめられている。もちろん専門学校は多様な教育要求に応えており、そういう意味で多様性という言葉でまとめられるのは仕方ない側面があるが、専門学校のあり方を明らかにするためには多様性の内実の解説が求められる。

この多様性についてはいくつかの問題が指摘できる。1つ目がこれまでの専門学校研究が専門学校全体を対象としており、時代的・地域的な多様性の濃淡について検討してこなかった点である。地域だけを見ても水田（2022）にもある通り、多様な分野が設置されている地域と医療分野が過半数の地域が存在している。そのため専門学校全般ではなく、時期及び地域の特徴を明らかにする必要がある。そして2点目が教育供給側の視点での研究が不足していることである。多様性の原点は教育要求への適応であるが、誰がどのようにこの要求を汲み取り、学校として成立させたのかを明らかにすることは必須の作業

である。

また、専門学校を高等教育機関として見た場合に、高等教育機関のマジョリティである大学と比較して、どこでどのような教育を行っているのかという基本的な研究自体が不足している。例えば、地域格差を事例にとると、大学における地域格差は友田（1970）や牟田（1986）などに始まり、近年では大学の収容力に再着目した上山（2011、2012等）や地方間の差異に着目した朴澤（2016）などに見られるように今まで研究は継続して蓄積されており、日下田（2017）や田垣内（2020）などの総括論文が見られるほど研究の蓄積が多い。一方で専門学校の地域格差は尾川・都島・片山（2017）や先述の水田（2022）などに見られる通り数えるほどであり、研究蓄積の差は明らかである¹⁾。このような状況において専門学校の発展過程を明らかにすることは高等教育研究における貢献も期待できる。

そのような中で本研究では専門学校の設置主体の経営行動に着目する。その理由としては、専門学校の学校数がほぼ一定であることが挙げられる。専門学校はその創設期を除いて、ほとんどの期間で3千校弱という学校数を維持している。分野が変わっているにもかかわらず、学校数がほとんど変わらないということは、それぞれの専門学校を設置する設置主体が設置と廃止を継続的に行っている可能性が示唆される。また、専門学校の設置主体に着目した水田（2023）は1つの学校法人が複数の学校を設置する点を特徴の1つとして挙げている。1つの学校法人が複数の学校を設置するということは、同一地域に同一分野の学校を設置するということは考えにくく、地域や分野が異なる可能性が高い。これらの状況を見ると、専門学校の経営行動が専門学校の多様性に影響を与えていたという仮説が成り立つ。

以上のことから、専門学校の設置主体の経営行動を明らかにすることは専門学校の基本的なデータとなるだけではなく、専門学校の多様性の一端を明らかにすることにつながる。そこで、本研究では専門学校の設置主体の設置・廃止という経営行動を概括した上で、既に専門学校を設置している設置主体が学校や分野を新たに設置することを展開と位置付けて、それがどのように進展しているのか、また、それらの展開が多様性にどのような影響を持つのかを

明らかにしていく。なお、この展開という用語には設置のイメージがあるが、本論における展開には廃止も含むものとする。

2. 先行研究の動向

ここでは専門学校の先行研究の中でも分野や地域など本論で取り扱うテーマに即した先行研究の動向をレビューする。

まず専門学校の分野に着目した研究としては吉本（2003）、植上（2011）、濱中（2013）、内田・都島（2016）などが挙げられる。吉本（2003）は専門学校の市場への対応性の点で学科の設置や廃止が臨機応変に行われていることに着目している。そこで学校基本調査の在籍数の経年変化を追うことで時代ごとの特徴を記述している。また、植上（2011）及び濱中（2013）は分析対象こそ異なっているが、共に多様な専門学校の分野の中でも公的職業資格に着目して、公的職業資格分野と非公的職業資格分野における差異に着目すべきことを指摘している。さらに内田・都島（2016）はこれまでの先行研究が専門学校の大分野に焦点を当てていることから、小学科を単位とした分析を行い、衛生分野と文化・教養分野にそれぞれ特徴があるが、それらの先行研究が少ないことを指摘している。

次に地域に関する先行研究は上原（2017）、上原・鈴木（2020）、廣森・宋・上山・上原（2022）、尾川・都島・片山（2017）、水田（2022）などが挙げられる。その中でも上原（2017）、上原・鈴木（2020）、廣森・宋・上山・上原（2022）は一連の研究と位置付けられ、それぞれ北海道、長崎県及び山形県、そして青森県を対象としたその県独自の専門学校の動向を分析して地域ごとの特性を分析している。一方で尾川・都島・片山（2017）、水田（2022）は全国を対象とした分析といえるが、尾川・都島・片山（2017）が進学情報誌のデータを基に地域的な類型化を行ったのに対して、水田（2022）はそのデータの不足による問題点を指摘し、各都道府県が公表する学校基本調査を用いた地域類型化を行っている。

以上が専門学校の分野及び地域に関する先行研究であるが、それぞれを個別に対象とした先行研究は複数存在している。しかし、これらの先行研究はそれぞれ分野と地域に関する分析を行っているが、な

ぜ分野的・地域的な違いが生じたのかというメカニズムを明らかにするものではなく、それぞれの事例の記述にとどまっている。

3. 課題の設定

ここまで、専門学校の設置主体の経営行動を明らかにすることが、専門学校の基本的なデータとなり、それが専門学校の多様性の内実を明らかにするための一要素となることにつながることについて述べてきた。それを明らかにするための課題は大きく2つである。

第1の課題は専門学校の基本的な経営行動を明らかにすることである。具体的には専門学校の設置と廃止の状況を分野別・地域別に明らかにすることを通じて多様性の濃淡を明らかにすることである。これは専門学校の基本的データとなるばかりではなく、第2の課題に向けての基準点をつくるという意味合いがある。

第2の課題は第1の課題で示した設置及び廃止のうち展開に該当するものがどの程度存在しているのかを明らかにすることを通じて、専門学校の展開活動が専門学校の多様性に影響を与えていることを明らかにすることである。具体的な作業仮説としては、展開が多ければ多いほど専門学校の多様性を高めているという形となる。なお、多様性については様々な解釈があるが、本研究においては分野の多様性に限定する。

4. 使用するデータと研究方法

本研究のデータとして『全国専修学校総覧』（以下「総覧」）のリストを使用する。ここには学校名の他に、法人種²⁾、法人名、設置課程（高等、専門、一般の3課程）、設置分野（工業、農業、医療、衛生、教育・社会福祉、商業実務、服飾・家政、文化・教養の8分野）、住所の情報が記載されている。この総覧の1976年度版から5年おきのデータを採録した。この中から専門課程のみを抜粋して分析対象とした。

ただし、専門学校は学校名の変更が頻繁に発生するため年度ごとに同一校の同定が難しい。そこで学校名、法人名及び住所のうち2つが一致すれば同一校であると判断した。また、専門学校は都道府県認可であり、法人名が重複することがある。そこで基

本的に都道府県が異なるものは別法人と扱うが、ホームページ等で同一法人だと確認できたものは同じ法人とした。また、住所データについては複雑になるため水田（2022）における地域類型枠組み³⁾を援用することとした。

この中で設置と廃止については、設置は新たに学校が設置されたもの、新たに専門課程を設置したもの、及び分野別には同一学校の中で分野が設置されたものと定義する。逆に廃止は学校が廃止されたもの、専門課程を廃止したもの、及び分野別には分野が廃止されたものと定義する。

展開の測定方法だが、どの学校が展開過程において設置されているものなのかを厳密に確定するのは難しい。そこで「学校数－法人数」を展開数と定義して、学校数に対する展開数の比率の推移を分析対象とする。そのため国立、公立及び個人立の学校については対象から除外する。

5. 経営行動の動向

(1) 設置と廃止の概況

まず、第1の課題に基づき、専門学校の経営行動として定義した設置及び廃止の概況について分析していく。表1は5年おきにどれくらいの学校が設置・廃止されているかを示したものである。

表1 専門学校の設置数及び廃止数の推移

年代	学校設置	学校廃止	設置－廃止
1976→81	1,014	43	971
1981→86	456	134	322
1986→91	478	190	288
1991→96	396	240	156
1996→01	327	310	17
2001→06	414	400	14
2006→11	225	375	-150
2011→16	184	232	-48
2016→21	126	218	-92

※総覧を基に筆者作成

これを見ると、いくつかの特徴が見られる。まず、設置に着目すると専修学校制度が始まって5年間の間に1千校以上が設置された後、5年間で400校前後が設置されていることが分かる。2006年度以降は設置のペースが落ちており、直近の2016年からの5年間は100校超に留まっているが、1976年度以降2021年

度までにトータルして3千620校が設置されている。これは既存の専門学校数を優に超える数値である。

一方で廃止に着目すると、こちらは設置とは異なり、専修学校制度発足直後はほとんど廃止された学校はなく、2001年度以降に廃止のピークを迎えており、こちらも5年間で最大400校程度が廃止されている。廃止で注目すべき点としては、専門学校在籍者数が増加していた1980年代においても、既に多くの学校が廃止されている点である。学校の設置・廃止だけを見ても、専門学校は早い時期から新陳代謝が進められていたのである。そしてトータルで2千142校が廃止されている。

なお、総覧から1976年度から2021年度まで専門学校を設置し続けている学校数を抽出して数えたところ、その数は383校であり、それ以外の学校については調査期間である45年間の間に入れ替わっているということが分かる。

(2) 分野別の設置・廃止の状況

前項では学校自体の設置・廃止の状況を概括してきたが、これを分野別に見たものが表2及び表3である。表2は分野別の設置状況、表3は分野別の廃止状況を示したものである。なお、ここでの設置・廃止については同一学校内での分野設置・廃止を含むものとする。そのため、学校単位の設置・廃止と比して数値は大きくなっている。

まず、設置状況から確認したい。学校基本調査で確認できる在籍者数の推移などにおいては、専修学校制度が成立した当初は服飾・家政分野がその中心となっていたとされているが、服飾・家政分野は最初の5年間に設置が集中しており、それ以降はほとんど設置されていない。また、その最初の5年間ににおいても医療分野の方が設置数が多い。そして1980年代以降は工業分野及び商業実務分野が設置の中心となっている。この2分野については1990年前後の在籍者数の増加が注目されているが、分野の設置についてはそれより以前から始まっていることが分かる。そして1990年代以降については順に医療分野、教育・社会福祉分野、そして衛生分野と公的職業資格分野の設置がその中心となってくる。なお、2001年度から2006年度の間で医療分野が大きく増加しているが、これは国立病院に附属している看護の専

専門学校の設置主体の経営行動と専門学校の多様性の関係について

表2 分野別・年代別の設置数推移

年代	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養
1976→81	65	6	395	136	35	93	240	88
1981→86	116	2	91	33	19	162	9	70
1986→91	154	5	108	19	60	176	18	107
1991→96	48	2	178	23	94	100	8	86
1996→01	49	4	114	84	101	74	2	103
2001→06	39	8	202	88	50	74	7	136
2006→11	16	24	91	54	42	61	7	95
2011→16	9	9	65	43	55	60	0	65
2016→21	16	2	39	13	29	53	2	66

※総覧を基に筆者作成

表3 分野別・年代別の廃止数推移

年代	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養
1976→81	0	1	16	3	1	7	24	6
1981→86	8	1	21	7	5	11	86	16
1986→91	16	0	38	4	12	32	104	19
1991→96	26	0	31	13	4	47	135	30
1996→01	53	1	63	8	5	93	109	53
2001→06	46	2	180	15	26	81	101	40
2006→11	56	2	125	29	60	77	84	55
2011→16	27	1	67	20	43	58	72	47
2016→21	14	3	77	35	30	46	53	45

※総覧を基に筆者作成

門学校が独立行政法人化したことに伴い、設置と廃止双方に計上されたため生じたものである。最後にここまで触れていない農業分野と文化・教養分野であるが、農業分野については設置数自体が少ないが、2006年度以降は公立の農業大学校が専修学校認可を受けたことにより設置数が伸びている。また、文化・教養分野については特に大きなピークというものは存在せず、継続的に設置が続いている。

次に廃止について見ていく。廃止については設置と異なり時代とともに徐々に増えていく傾向にあるが、服飾・家政分野については1980年代から既に廃止が進んでおり、その廃止のピークは1990年代となっている。また、医療分野については、設置のピークと廃止のピークの間に時期的な差異があまりなく、分野の設置と廃止が同時並行的に発生していたことが分かる。つまり医療分野についてはこの期間に学校の入れ替わりが発生していることになる。

そして、ここまで分野の設置と廃止をまとめたものが表4である。これを見ると、服飾・家政分野は制度発足から2021年度までの間に廃止が上回っ

ているが、それ以外の分野は設置が上回っている。ただし、表2及び表3の状況と重ね合わせると、時期別に分野別の特徴が表れている。ここでは工業分野、商業実務分野及び文化・教養分野に着目するが、工業分野及び商業実務分野については1990年代以降在籍者数の減少が進み、それに伴って、分野の廃止が設置を上回る状態が続いていたが、近年では再び設置が廃止を上回る状態が出てきている。また、文化・教養分野については8分野の中で唯一全ての期間で設置が廃止を上回っている。

表4 分野別の設置・廃止まとめ

分野	分野設置	分野廃止	設置-廃止
工業	512	246	266
農業	62	11	51
医療	1,283	618	665
衛生	493	134	359
教育・社会福祉	485	186	299
商業実務	853	452	401
服飾・家政	293	768	-475
文化・教養	816	311	505

※総覧を基に筆者作成

以上分野別の設置・廃止の状況を確認したが、ここで特徴は以下の3点にまとめられる。1点目は学校の設置は在籍者数が伸びる前から進められている点である、2点目は医療分野においては設置と廃止が同時進行で進んでいる点である。最後に3点目が工業分野、商業実務分野及び文化・教養分野について分野の設置と廃止が時代によって傾向が異なる点である。

(3) 地域別の分野状況

設置と廃止の概況の最後に地域区分別の状況について見ていきたい(表5)。ただし、地域別に設置と廃止を記載していくと、変数が膨大になってしまふため、年度ごとの分野別の比率の推移を示すことにする。また、記載する年度についても、年度間の連續性が確認できたことから1976年度、1986年度、1996年度、2006年度、2016年度及び2021年度に限定した。

これを見ると、地域区分ごとに特徴が出ていることが分かる。これらの中で特徴的な地域は都市地域であり、既に専修学校制度が成立した段階から分野的な多様性が存在しており、服飾・家政分野の比率が低下した後は、文化・教養分野が伸びている。次に特徴的な地域は中間地域である。中間地域は制度発足当初は服飾・家政分野の比率が高く、地方地域と隣接地域との差異はあまりなかった。しかし、工業分野、商業実務分野、及び文化・教養分野の比率が上昇することで、近年では都市地域とほぼ同じ多様性を有するようになっている。他方で、地方地域と隣接地域においては制度発足当初は中間地域と同様の分野比率であったが、その後は医療分野の比率が高いまま推移しており、結果的に分野の多様性が抑えられている。

表5 地域区分別の分野比率の推移

地域	年度	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養
地方	1976年度	1.2%	0.3%	24.9%	4.3%	0.9%	7.6%	59.3%	1.5%
	1986年度	6.0%	0.5%	33.6%	6.6%	1.6%	11.2%	37.7%	2.7%
	1996年度	10.3%	0.6%	36.1%	6.0%	6.0%	14.8%	20.4%	5.8%
	2006年度	10.0%	0.6%	34.0%	10.6%	10.2%	14.1%	12.0%	8.6%
	2016年度	9.2%	2.6%	35.6%	11.9%	10.2%	13.1%	6.6%	10.8%
	2021年度	9.5%	2.7%	36.2%	11.2%	10.2%	13.5%	5.2%	11.5%
中間	1976年度	3.5%	0.3%	23.7%	3.5%	1.1%	5.1%	59.7%	3.2%
	1986年度	9.6%	0.7%	25.2%	8.3%	2.2%	13.3%	34.6%	6.1%
	1996年度	13.5%	0.6%	25.5%	7.0%	6.6%	17.3%	19.4%	10.0%
	2006年度	12.4%	1.1%	26.5%	10.8%	10.2%	14.6%	10.6%	13.8%
	2016年度	11.0%	2.2%	26.4%	12.2%	11.3%	15.1%	6.6%	15.1%
	2021年度	11.0%	2.1%	26.0%	11.8%	11.8%	15.6%	4.9%	16.8%
隣接	1976年度	5.5%	0.5%	22.7%	5.0%	4.5%	8.6%	46.4%	6.8%
	1986年度	8.0%	0.2%	31.4%	8.6%	4.4%	12.2%	28.5%	6.7%
	1996年度	12.0%	0.5%	34.1%	8.3%	8.2%	14.1%	14.3%	8.5%
	2006年度	10.3%	1.1%	34.8%	11.9%	10.0%	11.9%	8.8%	11.2%
	2016年度	9.1%	1.3%	36.2%	12.8%	10.2%	13.0%	4.5%	12.8%
	2021年度	9.4%	1.7%	36.2%	11.7%	10.6%	13.4%	3.0%	14.0%
都市	1976年度	11.2%	0.3%	30.1%	6.7%	4.3%	9.3%	30.1%	8.0%
	1986年度	11.6%	0.1%	29.8%	9.7%	4.0%	13.3%	19.4%	12.2%
	1996年度	12.3%	0.4%	28.1%	8.4%	6.1%	16.5%	13.4%	14.7%
	2006年度	10.7%	0.3%	28.0%	11.3%	9.2%	13.7%	8.6%	18.1%
	2016年度	9.1%	0.6%	26.8%	14.2%	8.5%	13.5%	5.7%	21.6%
	2021年度	9.6%	0.5%	25.6%	14.5%	8.5%	14.4%	4.9%	22.0%

※総覧を基に筆者作成

6. 展開行動の動向

(1) 展開の概況

前節においては設置と廃止の概況について見てきた。本節においてはこれらの中で展開に該当する活動がどのように生じているか、そしてそれは分野の多様性にどのように影響しているのかという点について検証したい。表6は国立、公立及び個人立を除く法人立の専門学校と法人数及びそこから算出した展開数及びその比率の推移である。なお、総覧において法人名の記載が行われたのは1981年度からであるため1976年度についてのデータは存在しない。

これを見ると、時代を経るにつれて展開による学校設置が数の上でも比率の上でも上昇し続けていることが分かる。1981年当時は展開による設置は15.7%に過ぎなかった。しかし、この数値は年々上昇し、2021年度においては38.3%の法人立の専門学校が展開によって設置されている。

表6 学校単位での展開状況

年度	学校数	法人数	展開数	比率
1981年度	1,297	1,093	204	15.7%
1986年度	1,594	1,268	326	20.5%
1991年度	1,918	1,465	453	23.6%
1996年度	2,141	1,602	539	25.2%
2001年度	2,310	1,678	632	27.4%
2006年度	2,518	1,674	844	33.5%
2011年度	2,444	1,580	864	35.4%
2016年度	2,466	1,549	917	37.2%
2021年度	2,421	1,493	928	38.3%

※総覧を基に筆者作成

(2) 分野別の展開状況

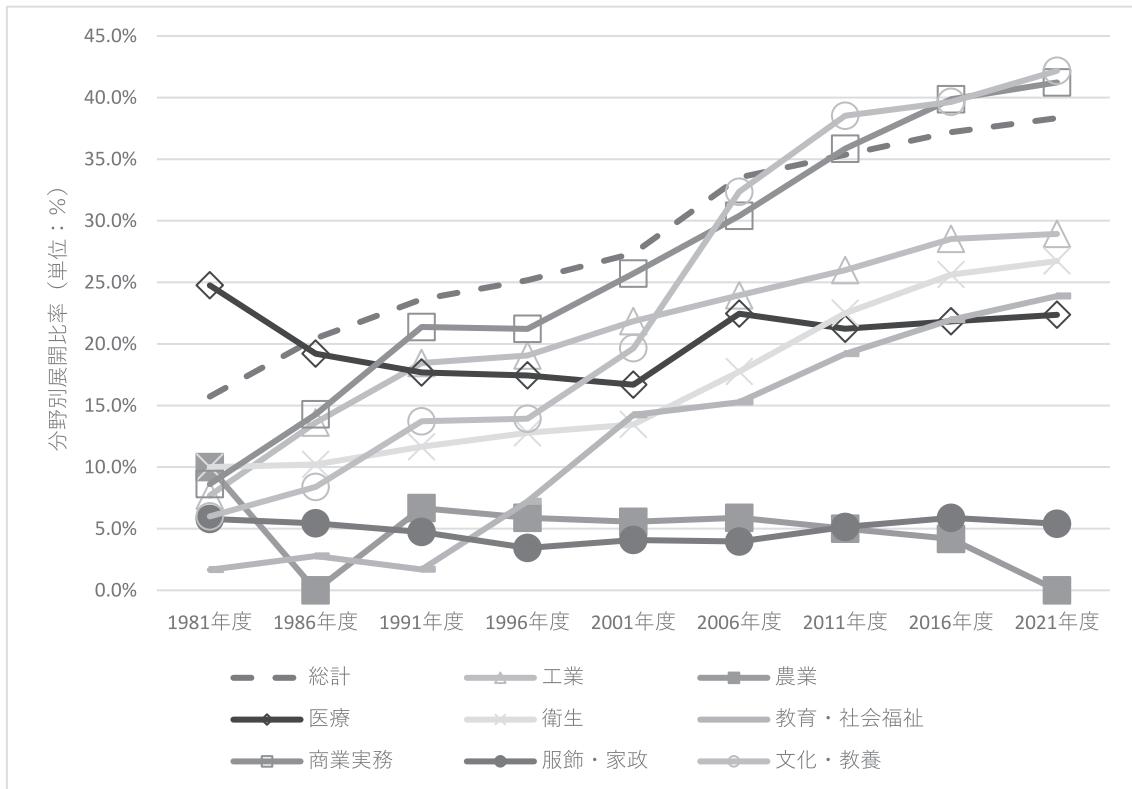
それでは展開活動は分野別にどのように変化しているだろうか。それを見たのが図1である。これは分野別の展開比率の推移を経年で見たものである。

これを見ると、分野別の展開比率は大きく3つのグループに分かれることがわかる、1つ目のグループは商業実務分野及び文化・教養分野の展開比率の高いグループである。両分野とも2021年度現在の展開比率は40%を超えており、両分野とも2001年度前後から展開比率を大きく伸ばしている。つまりこれらのグループにおいては既に学校を設置している法人によって設置されたものが多く、これらの学校の設置が分野の多様性に寄与していると言える。

2つ目のグループが、工業分野、医療分野、衛生分野及び教育・社会福祉分野に見られる展開比率が中程度のグループである。2021年度においてはこれらの分野は総じて20%台の展開比率となっている。このグループの特徴は大きく分けて公的職業資格分野であるということができる。水田（2022）においては医療分野、衛生分野及び教育・社会福祉分野は公的職業資格分野として扱われているし、植上（2011）において、工業分野は公的職業資格分野とそれ以外の分野の混合の分野であるとされている。公的職業資格分野は指定養成施設の認定を取る必要があり、学校を設置することに対するハードルが非公的職業資格分野と比較しても高い。そのため、複数の学校を展開することが厳しく第1のグループと比較して展開比率が低くなっていると考えられる。

また、2つ目のグループのもう1つの特徴として、展開比率の推移が異なるという点が挙げられる。すなわちそれは、ほとんど展開比率が変化していない医療分野と、ある時点を境に展開比率が上昇したそれ以外の分野の違いである。そこで具体的な法人について総覧で確認すると、医療分野については特定の設置主体の動向に大きく左右されていることが分かる。具体的な法人名を確認すると、初期の段階では日本赤十字社が多くの看護学科の学校を設置していた。その後日本赤十字社の設置する学校は廃止されていった⁴⁾ことから展開比率は低下していくが2006年度に再び展開比率が上昇している。これについては今回の分析対象外としている、当時の国立だった国立病院付属の看護学校が独立行政法人国立病院機構として独立行政法人化され、その学校が計上されたためである。さらに、この時期以降学校法人による分野展開が増えており、これが展開比率の増加にも影響を及ぼしている。

そして最後の3グループ目が農業分野及び服飾・家政分野の2分野である。この2分野に関しては展開比率が低い上、他のグループで見られるような時代に応じた展開比率の上昇が見られない。この中で農業分野については基本的に公立の専門学校中心であり、今回対象としている法人立の専門学校自体が少ないため展開も存在しない。また、服飾・家政分野については年々在籍数及び学校数が減少している分野であり、分野を展開する学校がなかったことを



※総覧を基に筆者作成

図1 分野別の展開比率推移

考え合わせると、専修学校制度が成立した当初の服飾・家政分野の専門学校のほとんどは他の分野等に展開することなく、学校を廃止してしまったことになる。

(3) 地域別の展開状況

前項において、分野の多様性の中心は商業実務分野及び文化・教養分野であること、公的職業資格分野も展開比率は上昇しているが、中程度に留まっていることがわかった。では、これを地域区分で見たときにはどう影響しているだろうか。

それをまとめたのが図2である。図2は水田(2022)の地域区分ごとの展開比率の推移を追ったものである⁵⁾。これを見ていくと、いくつかのことがわかる。これを時代区分ごとに見ていくと、まず、1981年度時点において地域区分間の展開比率の差異は小さく、どの地域区分においてもほぼ15%前後の数値となっている。しかし、年代が進むにつれて都市地域が他の地域に先駆けて展開比率を上げており、その後は常に都市地域が最も展開比率が高くなっている。そして2001年度前後を境に中間地域の

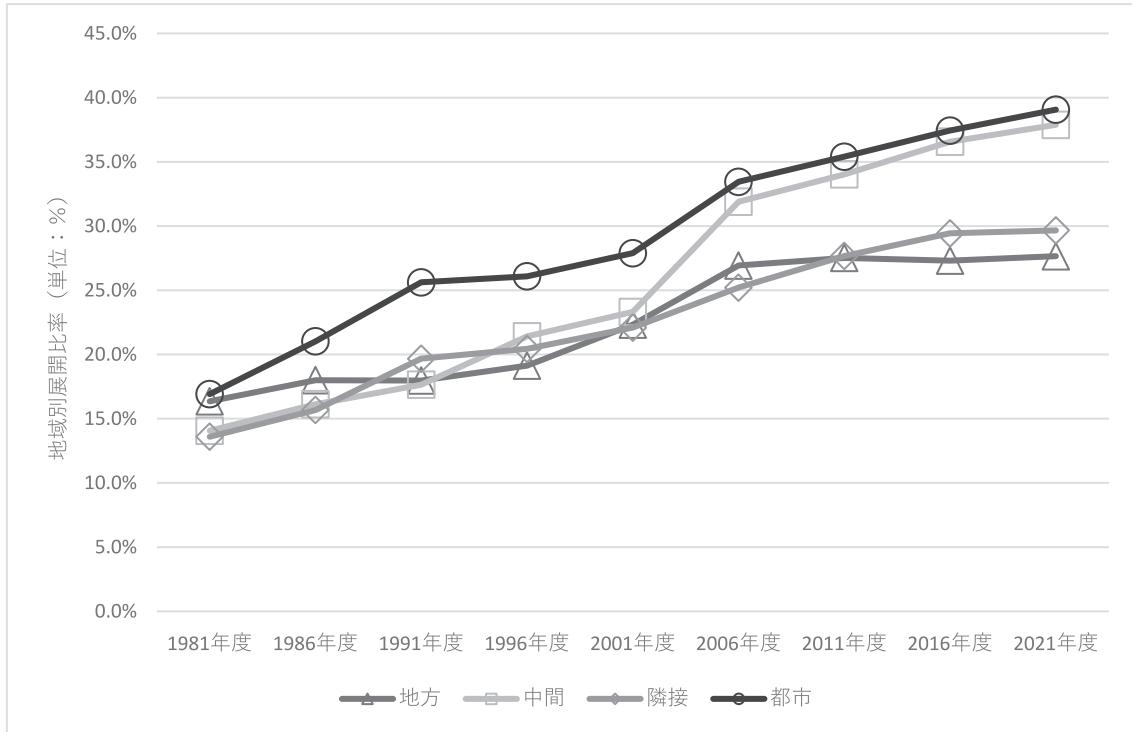
展開比率が大きく伸びており、最終的には都市地域と中間地域、隣接地域と地方地域という2つのグループに分かれる結果となっている。

そして、紙幅の関係で具体的な数値については割愛するが、これらの地域区分と分野の関係を見てみると、全体の展開比率と合致する分野と合致しない分野があった。具体的には工業分野、商業実務分野、及び文化・教養分野については全体動向と同じ傾向を示しているが、医療分野については展開比率に地域的な差異は存在せず、教育・社会福祉分野については隣接地域のみ展開比率が高い。また、衛生分野については地方地域のみ展開比率が低くなっている。

7. 考察

本節では、ここまで明らかになったデータから設置主体の経営行動が分野の多様性に持つ意味合いについて分野ごとに考察したい。

表6を再確認すると、時期的な変化及び地域的な差異の観点から、分野の多様性に影響を与えているのは商業実務分野及び文化・教養分野である。そし



※総覧を基に筆者作成

図2 地域区分別の展開比率推移

てこの2分野については他の分野と比較して展開比率が高く、地域的に見ても展開比率の高い都市地域及び中間地域においてこの2分野の展開比率が高くなっている。

一方で、他の分野についてはこれらに合致する傾向は見られない。農業分野及び服飾・家政分野については設置が少ないか一貫して廃止が上回っており、展開比率も低い。それ以外の分野については、展開比率は中程度であるが、地域的な差異は見られない。

以上の点を総合すると、分野の多様性を決定づけているのは専門学校の設置主体による商業実務分野及び文化・教養分野の展開活動によるものであると結論付けることができる。

8. 結論と今後の課題

(1) まとめ

本研究で明らかになったことは以下の通りである。まず、専門学校の経営行動である設置と廃止について、専修学校制度成立後から現在まで継続的に発生しており、それは分野ごとに特徴があることが分かった。また、これらの結果により地域的な分野

の差異を生んでいた。

その上で、展開に着目した分析を行ったところ、展開比率は年々上昇しており、分野別に見た場合、分野の多様性に影響を与えている商業実務分野及び文化・教養分野の展開比率が高く、かつ地域的に分野が多様な都市地域及び中間地域に多く見られることが明らかになった。これらの状況を重ね合わせた結果、専門学校の設置主体による展開活動が分野の多様性に影響を与えていると結論付けた。

(2) 本論の意義

本論の意義は2つである。1点目は専門学校の経営行動を通じて、地域別・分野別の変遷を描き出すことができたことである。これは言わば専門学校の地図というべきものであり、今後の専門学校研究における基礎的なデータを提供できた。

2点目が学校法人を中心とした法人の動きに関しての視点を提供した点である。これまでの高等教育研究における学校法人研究においては、その経営行動は主に縦方向の経営行動、すなわち初等中等教育と高等教育という類型でどういった経営行動を取ってきたのかという点が中心だった。結果として高等

教育に関しては大学を中心とした経営行動の分析に集中している。しかし本研究において高等教育機関の横展開という経営行動が存在することを明らかにできた。これは大学における学校法人研究にも援用可能である。

(3) 今後の課題

最後に今後の課題について述べる。これは本文中でも述べていることと一部重複するが、小学科別の分析及び専門学校の展開の変形型としての大学化の2点が挙げられよう。

まず、小学科別の分析については、内田・都島(2016)においてその分析の必要性が指摘されているが、特に文化・教養分野に設置される学科は非常に多岐に渡っている、これらを類型化して、地域ごとの特徴を明らかにすることが必要である。

次に大学化についてはもう少し視点を拡大すると、学校法人の高等教育展開戦略がどうなっているのかと言い換えることができる。一般に大学化というと大学に移行することと捉えられる。しかし、展開がこれだけ多岐に渡ることから、学校法人の戦略としても大学化についても多岐に渡る戦略があると推測される。これらの類型化及びその要因の分析が必要となるだろう。ただし、この場合は専修学校のみを扱う総覧では対応できないため、他のデータベースを使用して、その関係を問う必要がある。

注

- 1) 朴澤(2016)でも田垣内(2020)でも「専門学校は除外する」、「対象は大学のみとする」などの記載があり、大学の比較対象としての扱いもなされていない。
- 2) 専門学校は学校法人以外も設置できる。詳細は水田(2023)を参照。
- 3) 水田(2022)では各都道府県公表の学校基本調査データを使用して、在籍者数と公的職業資格分野の比率を基に、各都道府県を医療が過半数の地域、在籍者数に応じて多様性が高まる地域、大都市隣接地域、及び大都市で多様な分野が設置されている地域の4つに類型化している。本研究ではこれらを「地方」「中間」「隣接」「都市」の略称を用いて使用する。なお、この中では三重県及び愛媛県がデータなしという扱いになっているが、他の年度のデータ等から「地方」に分類することにした。
- 4) 日本赤十字社は専門学校を廃止するだけではなく大学の設置(法人は異なる)も行っている。この専門学校の大学化については一つの主題となるが、今後の課題としている。

5) 地域圏内での展開数になった場合には全体での展開数と異なる。地域圏内での展開は地域が異なる場合は別ものとして扱われてしまい、地域ごとの展開数の合計値は全国版での展開数とは一致しない。

引用文献

- 濱中淳子(2013)『検証・学歴の効用』勁草書房
 韓民(1996)『現代日本の専門学校：高等職業教育の意義と課題』玉川大学出版部
 日下田岳史(2017)「大学進学機会の地域格差に関する仮説生成型研究」『大正大學研究紀要』第102輯、1-29頁
 廣森直子・宋美蘭・上山浩次郎・上原慎一(2022)「青森県における高卒後の進路状況に関する研究—地域間格差、ジェンダー差に着目して—」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第140号、337-351頁
 朴澤泰男(2016)『高等教育機会の地域格差：地方における高校生の大学進学行動』東信堂
 喜多村和之(1999)『現代の大学・高等教育—教育の制度と機能』玉川大学出版部
 倉内史郎(1980)「専修学校的役割の検討」『教育学研究』第47巻第4号、289-297頁
 水田真理(2022)「専門学校の地域配置について—都道府県公表の学校基本調査を用いた分野別・地域別の類型化—」『職業教育学研究』第52巻第1号、29-36頁
 水田真理(2023)「専門学校的『設置主体』の類型化及びその特徴の分析—設置主体と設置分野の関係に着目して—」『職業教育学研究』第53巻第2号、19-27頁
 牟田博光(1986)「大学・短大進学に伴う地域間移動の時系列分析」『大学論集』第16集、179-198頁
 尾川満宏・都島梨紗・片山悠希(2017)「専門学校設置状況と地域特性—『全国専門各種学校案内2015-16』の分析より—」『教職キャリアセンター紀要』vol.2、41-49頁
 田垣内義浩(2020)「高等教育機会の地域間格差に関する研究動向と展望」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第60巻、383-392頁
 友田泰正(1970)「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」『教育社会学研究』第25集、185-195頁
 内田康弘・都島梨紗(2016)「専門学校的動向に関する一考察—学校基本調査ならびにCiNii掲載論文の整理より—」『教育論叢』第59号、45-54頁
 植上一希(2011)『専門学校的教育とキャリア形成：進学・学び・卒業後』大月書店
 上原慎一(2017)「『学校基本調査』における専修学校関連データの推移に関する一考察—北海道の事例—」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第128号、41-54頁
 上原慎一・鈴木日向子(2020)「長崎県・山形県における専門学校進学の実態について—『地方の若者にとっての職業教育』の事例として—」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第137号、241-258頁
 上山浩次郎(2011)「大学進学率の都道県間格差の要因構造とその変容—他母集団バス解析による4時点比較—」『教育社会学研究』第88集、207-227頁

専門学校の設置主体の経営行動と専門学校の多様性の関係について

上山浩次郎（2012）「高等教育進学率における地域間格差の
再検証」『現代社会学研究第25巻』、21-36頁
吉本圭一（2003）「専門学校の発展と高等教育の多様化」『高
等教育研究』第6集、83-103頁
吉本圭一（2009）「専門学校と高等職業教育の体系化」『大学

論集』第40集、199-215頁

受付日：2025年9月9日
受理日：2025年10月14日